

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無 →※1←	定員規模 (※1)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		
						適用開始日	
相談支援 障害児相談支援					相談支援機能強化型体制	1. なし 2. II 4. I 5. III 6. IV	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定(※10)	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					行動障害支援体制	1. なし 2. ありII 3. I	
					要医療児者支援体制	1. なし 2. ありII 3. I	
					精神障害者支援体制	1. なし 2. ありII 3. I	
					主任相談支援専門員配置	1. なし 2. ありII 3. I	
					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
					地域体制強化共同支援加算対象(※9)	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし 2. あり	
					高次脳機能障害支援体制	1. なし 2. II 3. I	

※1 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の有無を設定する。

※1 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※2 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※3 栄養士配置加算(Ⅰ)については「3:常勤栄養士または4:常勤管理栄養士」を選択する。  
 栄養士配置加算(Ⅱ)については「2:その他栄養士」を選択する。  
 栄養マネジメント加算については「4:常勤管理栄養士」を選択する。

※4 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※5 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※6 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

※7 「重度障害児入所棟(知的・自閉)」及び「重度肢体不自由児入所棟」は、「厚生労働大臣が定める施設基準」の要件を満たすこと。

※8 「心理担当職員配置体制」欄の「3. II」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。

※9 「地域体制強化共同支援加算対象」欄は、地域生活支援拠点等が「1. 非該当」の場合、「1. なし」または「2. あり」を設定する。  
 地域生活支援拠点等が「2. 該当」の場合、「1. なし」を設定する。

※10 以下のサービスについて、「業務継続計画未策定」欄は、令和7年4月1日以降の場合に設定する。  
 保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、障害児相談支援